

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【事業年度】	第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	第一商品株式会社
【英訳名】	DAIICHI COMMODITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 教史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 岡田 義孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 岡田 義孝
【縦覧に供する場所】	第一商品株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目5番13号） 第一商品株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町17番地13） 第一商品株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区葵2丁目3番15号） 第一商品株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目114番1号） 第一商品株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区楠町14番地5） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月30日に提出した第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

3 事業等のリスク

6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

(3) その他

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

4 臨時報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等
 (訂正前)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
(省略)					
経常利益または経常損失 () (千円)	322,790	1,749,498	1,552,165	19,643	<u>441,321</u>
当期純利益または当期純損失 () (千円)	167,490	923,456	639,141	62,211	<u>126,413</u>
(省略)					
純資産額 (千円)	8,206,714	8,967,922	9,295,462	9,049,235	<u>8,616,156</u>
(省略)					
1株当たり純資産額 (円)	530.50	580.55	602.14	586.19	<u>558.14</u>
(省略)					
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額 () (円)	10.80	59.73	41.40	4.03	<u>8.19</u>
(省略)					
自己資本比率 (%)	22.2	21.8	20.5	20.6	<u>19.2</u>
(修正自己資本比率) (注2) (%)	(41.8)	(35.8)	(36.2)	(35.0)	<u>(31.0)</u>
自己資本利益率 (%)	2.0	10.8	7.0	0.7	<u>1.4</u>
(省略)					
純資産額規制比率 (注4) (%)	902.4	1,023.5	971.4	1,042.8	<u>1,047.3</u>

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
(省略)					
経常利益または経常損失 () (千円)	322,790	1,749,498	1,552,165	19,643	<u>384,234</u>
当期純利益または当期純損失 () (千円)	167,490	923,456	639,141	62,211	<u>183,499</u>
(省略)					
純資産額 (千円)	8,206,714	8,967,922	9,295,462	9,049,235	<u>8,559,069</u>
(省略)					
1株当たり純資産額 (円)	530.50	580.55	602.14	586.19	<u>554.44</u>
(省略)					
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額 () (円)	10.80	59.73	41.40	4.03	<u>11.89</u>
(省略)					
自己資本比率 (%)	22.2	21.8	20.5	20.6	<u>19.1</u>
(修正自己資本比率) (注2) (%)	(41.8)	(35.8)	(36.2)	(35.0)	<u>(30.8)</u>
自己資本利益率 (%)	2.0	10.8	7.0	0.7	<u>2.1</u>
(省略)					
純資産額規制比率 (注4) (%)	902.4	1,023.5	971.4	1,042.8	<u>1,038.9</u>

(注) (省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(省略)

この結果、当期における営業収益は6,336百万円（前期比1.0%減）、営業利益は34百万円（前期は243百万円の損失）、経常利益は441百万円（前期は19百万円の損失）となりましたが、第2四半期決算において繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額512百万円を計上したことにより、126百万円の当期純損失（前期は62百万円の利益）となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

この結果、当期における営業収益は6,336百万円（前期比1.0%減）、営業損失は22百万円（前期は243百万円の損失）、経常利益は384百万円（前期は19百万円の損失）となりましたが、第2四半期決算において繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額512百万円を計上したことにより、183百万円の当期純損失（前期は62百万円の利益）となりました。

(省略)

3【事業等のリスク】

(省略)

(1) 商品先物取引に係る事業等のリスク

(省略)

訴訟

(訂正前)

平成27年3月末において、訴訟損失引当金を計上したものの以外で商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が29件(請求額1,250,796千円)となっております。

(省略)

(訂正後)

平成27年3月末において、訴訟損失引当金を計上したものの以外で商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が28件(請求額1,170,375千円)となっております。

(省略)

法的規制等について

(訂正前)

(省略)

当社の純資産額規制比率は平成27年3月31日現在1,047.3%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。

(訂正後)

(省略)

当社の純資産額規制比率は平成27年3月31日現在1,038.9%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。

(2) 外国為替証拠金取引に係る事業等のリスク

(省略)

法的規制等について

(訂正前)

(省略)

また、当社は金融商品取引法及び金融商品取引業に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率による規制が課せられております。自己資本規制比率は、財務の健全性を計る重要な財務指標で120%以上維持しなければならず、100%を下回った場合には、業務停止命令や、金融商品取引業者の登録が取り消される可能性があります。なお、当社の平成27年3月31日現在の自己資本規制比率は305.4%であります。

(訂正後)

(省略)

また、当社は金融商品取引法及び金融商品取引業に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率による規制が課せられております。自己資本規制比率は、財務の健全性を計る重要な財務指標で120%以上維持しなければならず、100%を下回った場合には、業務停止命令や、金融商品取引業者の登録が取り消される可能性があります。なお、当社の平成27年3月31日現在の自己資本規制比率は302.0%であります。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(2) 当期における経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

この結果、当期における営業収益は6,336百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は34百万円(前期は243万円の損失)、経常利益は441百万円(前期は19百万円の損失)となりましたが、第2四半期決算において繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額512百万円を計上したことにより、126百万円の当期純損失(前期は62百万円の利益)となりました。

(訂正後)

(省略)

この結果、当期における営業収益は6,336百万円(前年同期比1.0%減)、営業損失は22百万円(前期は243万円の損失)、経常利益は384百万円(前期は19百万円の損失)となりましたが、第2四半期決算において繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額512百万円を計上したことにより、183百万円の当期純損失(前期は62百万円の利益)となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当期末の総資産は、委託者差金の増加(2,624百万円)、売掛金の減少(618百万円)や外国為替取引預け金の減少(609百万円)などにより、900百万円増加し、44,880百万円(前期比2.0%増)となりました。

負債は、預り証拠金の増加(3,647百万円)、買掛金の減少(2,125百万円)などにより、1,333百万円増加し、36,264百万円(前期比3.8%増)となりました。

純資産合計は、当期純損失126百万円を計上し、配当金の支払308百万円等により433百万円減少し、8,616百万円(前期比4.8%減)となりました。

(訂正後)

当期末の総資産は、委託者差金の増加(2,624百万円)、売掛金の減少(618百万円)や外国為替取引預け金の減少(609百万円)などにより、900百万円増加し、44,880百万円(前期比2.0%増)となりました。

負債は、預り証拠金の増加(3,647百万円)、買掛金の減少(2,125百万円)などにより、1,390百万円増加し、36,321百万円(前期比4.0%増)となりました。

純資産合計は、当期純損失183百万円を計上し、配当金の支払308百万円等により490百万円減少し、8,559百万円(前期比5.4%減)となりました。

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,164,957	39,469
リース債務	10,330	10,553
未払金	6,762	188,399
未払費用	62,929	73,766
未払法人税等	32,548	64,896
預り金	15,309	15,480
賞与引当金	-	71,435
役員賞与引当金	30,000	30,000
訴訟損失引当金	-	54,851
預り証拠金	24,768,790	28,416,287
預り証拠金代用有価証券	7,215,688	6,853,896
委託者未払金	-	1,852
その他	214,227	61,007
流動負債合計	34,521,543	35,881,897
固定負債		
リース債務	36,076	25,522
繰延税金負債	-	3,962
退職給付引当金	346,495	330,555
固定負債合計	382,571	360,040
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	5,27,031	5,22,860
特別法上の準備金合計	27,031	22,860
負債合計	34,931,145	36,264,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,088,946	652,451
利益剰余金合計	3,925,096	3,488,602
自己株式	245,957	245,957
株主資本合計	9,044,361	8,607,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,874	8,289
評価・換算差額等合計	4,874	8,289
純資産合計	9,049,235	8,616,156
負債純資産合計	43,980,381	44,880,954

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,164,957	39,469
リース債務	10,330	10,553
未払金	6,762	188,399
未払費用	62,929	73,766
未払法人税等	32,548	64,896
預り金	15,309	15,480
賞与引当金	-	71,435
役員賞与引当金	30,000	30,000
訴訟損失引当金	-	111,938
預り証拠金	24,768,790	28,416,287
預り証拠金代用有価証券	7,215,688	6,853,896
委託者未払金	-	1,852
その他	214,227	61,007
流動負債合計	34,521,543	35,938,984
固定負債		
リース債務	36,076	25,522
繰延税金負債	-	3,962
退職給付引当金	346,495	330,555
固定負債合計	382,571	360,040
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	5,27,031	5,22,860
特別法上の準備金合計	27,031	22,860
負債合計	34,931,145	36,321,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,088,946	595,364
利益剰余金合計	3,925,096	3,431,515
自己株式	245,957	245,957
株主資本合計	9,044,361	8,550,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,874	8,289
評価・換算差額等合計	4,874	8,289
純資産合計	9,049,235	8,559,069
負債純資産合計	43,980,381	44,880,954

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業費用	(省略)	
	(省略)	
情報通信料	132,591	129,297
通信費	198,467	184,272
器具備品使用料	186,372	178,143
地代家賃	654,342	618,425
減価償却費	59,755	60,381
営業雑損	350,315	55,215
訴訟損失引当金繰入額	-	54,851
貸倒損失	2,943	-
その他	508,942	531,349
営業費用合計	6,642,297	6,301,862
営業利益又は営業損失()	243,497	34,605
営業外収益		
受取利息	4,131	4,258
受取配当金	380	487
貸倒引当金戻入額	450,182	368,499
為替差益	12,842	28,384
投資有価証券清算益	7,154	-
償却債権取立益	1,269	1,218
倉荷証券保管料	31,775	-
その他	7,224	5,254
営業外収益合計	514,960	408,102
営業外費用		
支払利息	805	893
敷金償却費	462	450
貸倒引当金繰入額	289,603	-
その他	236	42
営業外費用合計	291,106	1,386
経常利益又は経常損失()	19,643	441,321
特別利益		
固定資産売却益	-	5,307
商品取引責任準備金戻入額	182,847	161,168
受取補償金	6,754,19	-
清算分配金	7,95,150	-
特別利益合計	353,417	161,475
特別損失		
固定資産除売却損	8,78	8,1,316
商品取引責任準備金繰入額	177,010	156,998
投資有価証券評価損	1,601	-
減損損失	9,532	9,2,179
会員権評価損	50	9
特別損失合計	179,272	160,504
税引前当期純利益	154,501	442,292
法人税、住民税及び事業税	21,723	50,689
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	5,392
法人税等調整額	70,566	512,624
法人税等合計	92,289	568,706
当期純利益又は当期純損失()	62,211	126,413

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(省略)	
営業費用	(省略)	
情報通信料	132,591	129,297
通信費	198,467	184,272
器具備品使用料	186,372	178,143
地代家賃	654,342	618,425
減価償却費	59,755	60,381
営業雑損	350,315	55,215
訴訟損失引当金繰入額	-	111,938
貸倒損失	2,943	-
その他	508,942	531,349
営業費用合計	6,642,297	6,358,949
営業損失()	243,497	22,481
営業外収益		
受取利息	4,131	4,258
受取配当金	380	487
貸倒引当金戻入額	450,182	368,499
為替差益	12,842	28,384
投資有価証券清算益	7,154	-
償却債権取立益	1,269	1,218
倉荷証券保管料	31,775	-
その他	7,224	5,254
営業外収益合計	514,960	408,102
営業外費用		
支払利息	805	893
敷金償却費	462	450
貸倒引当金繰入額	289,603	-
その他	236	42
営業外費用合計	291,106	1,386
経常利益又は経常損失()	19,643	384,234
特別利益		
固定資産売却益	-	5,307
商品取引責任準備金戻入額	182,847	161,168
受取補償金	6,754,419	-
清算分配金	7,954,150	-
特別利益合計	353,417	161,475
特別損失		
固定資産除売却損	8,78	8,1,316
商品取引責任準備金繰入額	177,010	156,998
投資有価証券評価損	1,601	-
減損損失	9,532	9,2,179
会員権評価損	50	9
特別損失合計	179,272	160,504
税引前当期純利益	154,501	385,206
法人税、住民税及び事業税	21,723	50,689
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	5,392
法人税等調整額	70,566	512,624
法人税等合計	92,289	568,706
当期純利益又は当期純損失()	62,211	183,499

【株主資本等変動計算書】

(省略)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(訂正前)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,088,946	3,925,096
会計方針の変更による累積的影響額							1,336	1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,087,610	3,923,760
当期変動額								
剰余金の配当							308,745	308,745
当期純損失()							126,413	126,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	435,158	435,158
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	652,451	3,488,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	245,957	9,044,361	4,874	4,874	9,049,235
会計方針の変更による累積的影響額		1,336			1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	245,957	9,043,025	4,874	4,874	9,047,899
当期変動額					
剰余金の配当		308,745			308,745
当期純損失()		126,413			126,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,415	3,415	3,415
当期変動額合計	-	435,158	3,415	3,415	431,743
当期末残高	245,957	8,607,867	8,289	8,289	8,616,156

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,088,946	3,925,096
会計方針の変更による累積的影響額							1,336	1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	1,087,610	3,923,760
当期変動額								
剰余金の配当							308,745	308,745
当期純損失()							183,499	183,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	492,245	492,245
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	2,500,000	595,364	3,431,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	245,957	9,044,361	4,874	4,874	9,049,235
会計方針の変更による累積的影響額		1,336			1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	245,957	9,043,025	4,874	4,874	9,047,899
当期変動額					
剰余金の配当		308,745			308,745
当期純損失()		183,499			183,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,415	3,415	3,415
当期変動額合計	-	492,245	3,415	3,415	488,829
当期末残高	245,957	8,550,780	8,289	8,289	8,559,069

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	154,501	442,292
減価償却費	57,071	55,439
減損損失	532	2,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	177,299	544,072
賞与引当金の増減額(は減少)	72,974	71,435
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	54,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,032	17,275
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	5,836	4,170
受取利息及び受取配当金	4,511	4,745
支払利息	805	893
投資有価証券清算益	7,154	-
固定資産除売却損益(は益)	78	1,008
投資有価証券評価損	1,601	-
清算分配金	95,150	-
受取補償金	30,000	-
売掛金の増減額(は増加)	619,394	618,705
買掛金の増減額(は減少)	2,086,358	2,125,488
委託者未収金の増減額(は増加)	70,513	624,458
為替証拠金取引委託口預金の増減額(は増加)	2,249,023	2,526,727
たな卸資産の増減額(は増加)	44,905	19,655
委託者未払金の増減額(は減少)	1,678	1,852
委託者差金(借方)の増減額(は増加)	732,269	2,624,764
差入保証金の増減額(は増加)	4,069,901	493,020
預り証拠金の増減額(は減少)	5,166,313	3,647,497
預り証拠金代用有価証券の増減額(は減少)	2,633,440	361,792
外国為替取引預け金の増減額(は増加)	876,567	609,334
その他の資産の増減額(は増加)	2,723,033	603,245
その他の負債の増減額(は減少)	504,998	48,242
小計	1,778,057	954,232
利息及び配当金の受取額	4,508	4,587
利息の支払額	805	893
補償金の受取額	30,000	-
投資有価証券清算による受取額	43,654	-
法人税等の支払額	21,721	32,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,692	983,473

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	154,501	385,206
減価償却費	57,071	55,439
減損損失	532	2,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	177,299	544,072
賞与引当金の増減額(は減少)	72,974	71,435
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	111,938
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,032	17,275
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	5,836	4,170
受取利息及び受取配当金	4,511	4,745
支払利息	805	893
投資有価証券清算益	7,154	-
固定資産除売却損益(は益)	78	1,008
投資有価証券評価損	1,601	-
清算分配金	95,150	-
受取補償金	30,000	-
売掛金の増減額(は増加)	619,394	618,705
買掛金の増減額(は減少)	2,086,358	2,125,488
委託者未収金の増減額(は増加)	70,513	624,458
為替証拠金取引委託口預金の増減額(は増加)	2,249,023	2,526,727
たな卸資産の増減額(は増加)	44,905	19,655
委託者未払金の増減額(は減少)	1,678	1,852
委託者差金(借方)の増減額(は増加)	732,269	2,624,764
差入保証金の増減額(は増加)	4,069,901	493,020
預り証拠金の増減額(は減少)	5,166,313	3,647,497
預り証拠金代用有価証券の増減額(は減少)	2,633,440	361,792
外国為替取引預け金の増減額(は増加)	876,567	609,334
その他の資産の増減額(は増加)	2,723,033	603,245
その他の負債の増減額(は減少)	504,998	48,242
小計	1,778,057	954,232
利息及び配当金の受取額	4,508	4,587
利息の支払額	805	893
補償金の受取額	30,000	-
投資有価証券清算による受取額	43,654	-
法人税等の支払額	21,721	32,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,692	983,473

(省略)

【注記事項】

(省略)

(貸借対照表関係)

(省略)

6 偶発債務

(訂正前)

(省略)

平成27年3月末において、訴訟損失引当金を計上したものの以外で商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が29件(請求額1,250,796千円)となっております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

平成27年3月末において、訴訟損失引当金を計上したものの以外で商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が28件(請求額1,170,375千円)となっております。

(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	388,590千円	173,784千円
商品取引責任準備金	9,633	7,393
貸倒引当金	404,204	379,401
退職給付引当金	123,490	106,901
資産除去債務	16,770	16,425
賞与引当金	-	23,645
未払事業税	3,864	6,634
その他	2,949	5,947
繰延税金資産小計	949,503	720,133
評価性引当額	436,879	720,133
繰延税金資産合計	512,624	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,699	3,962
繰延税金負債合計	2,699	3,962
繰延税金負債の純額	509,925	3,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	1.0
住民税均等割額	14.0	4.9
過年度法人税等	-	1.0
評価性引当額の増減	45.3	64.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	40.9	15.4
その他	7.9	6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7	128.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は68,168千円減少し、法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が399千円増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	388,590千円	173,784千円
商品取引責任準備金	9,633	7,393
貸倒引当金	404,204	379,401
退職給付引当金	123,490	106,901
訴訟損失引当金	-	37,051
資産除去債務	16,770	16,425
賞与引当金	-	23,645
未払事業税	3,864	6,634
その他	2,949	5,947
繰延税金資産小計	949,503	757,184
評価性引当額	436,879	757,184
繰延税金資産合計	512,624	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,699	3,962
繰延税金負債合計	2,699	3,962
繰延税金負債の純額	509,925	3,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	1.1
住民税均等割額	14.0	5.7
過年度法人税等	-	1.1
評価性引当額の増減	45.3	83.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	40.9	18.4
その他	7.9	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7	147.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は71,012千円減少し、法人税等調整額が同額、その他有価証券評価差額金が399千円増加しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	586円19銭	558円14銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ()	4円03銭	8円19銭

(注) (省略)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	62,211	126,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 () (千円)	62,211	126,413
期中平均株式数 (千株)	15,437	15,437

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	586円19銭	554円44銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ()	4円03銭	11円89銭

(注) (省略)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	62,211	183,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 () (千円)	62,211	183,499
期中平均株式数 (千株)	15,437	15,437

【附属明細表】

【引当金及び特別法上の準備金の明細】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,749,643	24,984	175,573	393,484	1,205,570
賞与引当金	-	71,435	-	-	71,435
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
訴訟損失引当金	-	54,851	-	-	54,851
商品取引責任準備金	27,031	156,998	161,168	-	22,860

(注) (省略)

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,749,643	24,984	175,573	393,484	1,205,570
賞与引当金	-	71,435	-	-	71,435
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
訴訟損失引当金	-	111,938	-	-	111,938
商品取引責任準備金	27,031	156,998	161,168	-	22,860

(注) (省略)

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益(千円)	1,409,271	2,773,631	4,734,687	6,336,467
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	110,531	330,543	171,544	442,292
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	79,259	859,421	382,029	126,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.13	55.67	24.75	8.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.13	50.54	30.92	16.56

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益(千円)	1,409,271	2,773,631	4,734,687	6,336,467
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	110,531	330,543	171,544	385,206
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	79,259	859,421	382,029	183,499
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.13	55.67	24.75	11.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.13	50.54	30.92	12.86

第7【提出会社の参考情報】

(省略)

2【その他の参考情報】

(省略)

(訂正前)

4 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成26年5月1日至平成26年5月31日)平成26年6月6日関東財務局長に提出
報告期間(自平成26年6月1日至平成26年6月30日)平成26年7月4日関東財務局長に提出
報告期間(自平成26年7月1日至平成26年7月31日)平成26年8月7日関東財務局長に提出

(訂正後)

4 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成26年5月1日至平成26年5月31日)平成26年6月6日関東財務局長に提出
報告期間(自平成26年6月1日至平成26年6月30日)平成26年7月4日関東財務局長に提出
報告期間(自平成26年7月1日至平成26年7月31日)平成26年8月7日関東財務局長に提出

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月14日

第一商品株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	仁戸田 学	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高島 雅之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一商品株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。